

金融経済概観

国内金融経済概観

(平成8年2月20日)

わが国の景気は、再び回復に向かいつつある。最終需要面では、純輸出の減少テンポが幾分鈍化する中、公共投資が一段と増加し、住宅投資もかなりのテンポで増加している。また、設備投資、個人消費はともに緩やかな回復基調にある。この間、在庫は、素材業種を中心になお幾分過剰であるが、調整は進みつつある。こうした状況の下で、鉱工業生産は増加している。もっとも、雇用情勢は依然厳しい。この間、物価は軟化傾向に歯止めがかかりつつある。また、マネーサプライは、緩やかな伸びが続いている。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、家電販売が、パソコンや携帯電話を中心に堅調な伸びを続けているほか、旅行取扱額も海外を中心に増加している。また、乗用車新車登録台数(除く軽自動車)も増勢を続けている。この間、全国百貨店やチェーンストアの売上高も、ごく緩慢ながら回復傾向にある。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、建築着工床面積は引き続き横這い圏内の動きとなっているが、機械受注は、企業収益の改善やそれに伴う合理化・更新ニーズの顕在化等を背景に、増加傾向を続けている。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると(図表3)、金利低下を背景に昨年9月以降かなりのテンポで回復しており、12月は季節調整済

み年率161万戸の高水準となった。

公共投資の動向を公共工事請負金額でみると、震災復興関連の発注が引き続き順調であることに加え、昨年9月の経済対策の効果も現れ始めたことから、12月以降は一段と増加している(図表4)。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、輸出が、海外需要の緩やかな拡大や円高修正を背景に持ち直し傾向にある一方、輸入は、アジア諸国の供給力拡大等の構造要因もあって、輸出をかなり上回る伸びを続けている。このため、実質貿易収支の黒字は引き続き減少しているが、減少のテンポは、輸出が落ち込んだ昨年夏に比べ幾分鈍化している。この間、ドルベースでみた経常収支の黒字幅も縮小を続けている。

鉱工業生産(図表6)は、昨年7～9月に減少したが、10～12月は、上述した最終需要の回復を反映して、電気機械、自動車を中心に増加した。また、予測指数によれば、1月および2月の生産も増加を続ける見通しである。この間、在庫は、鉄鋼、化学等の素材業種を中心になお幾分過剰であるが、在庫率が10月末をピークに低下に転じるなど、調整が進みつつある。

次に、雇用情勢をみると(図表7)、有効求人倍率に持ち直しの兆しもみられるが、常用雇用者数や所定外労働時間が引き続き伸び悩み、完

全失業率が既往ピーク圏で推移するなど、依然厳しい状況が続いている。

物価情勢をみると(図表8)、国内卸売物価は、円高修正や在庫調整の進展などから、概ね下げ止まりつつある。また、消費者物価(全国、除く生鮮食品)も、被服の下げ止まりなどを反映して、昨年9月以降前年を上回っている。この間、企業向けサービス価格も、不動産賃貸料やリース料などを中心に引き続き下落しているが、前年比の下落幅は一頃に比べ縮小している。

マネーサプライの動きをM₂+CD平残前年比でみると、総じて緩やかな伸びが続いている。

金利の動きをみると、翌日物無担コールレートは概ね0.4%台、3か月物CDレートは0.6%前後で推移している。長期金利(長期国債指標銘柄の流通利回り)は、昨年12月中旬には一時2.6%程度まで低下していたが、景気回復期待から年末年始にかけて幾分上昇し、その後は概ね3%前後での小動きとなっている。この間、銀

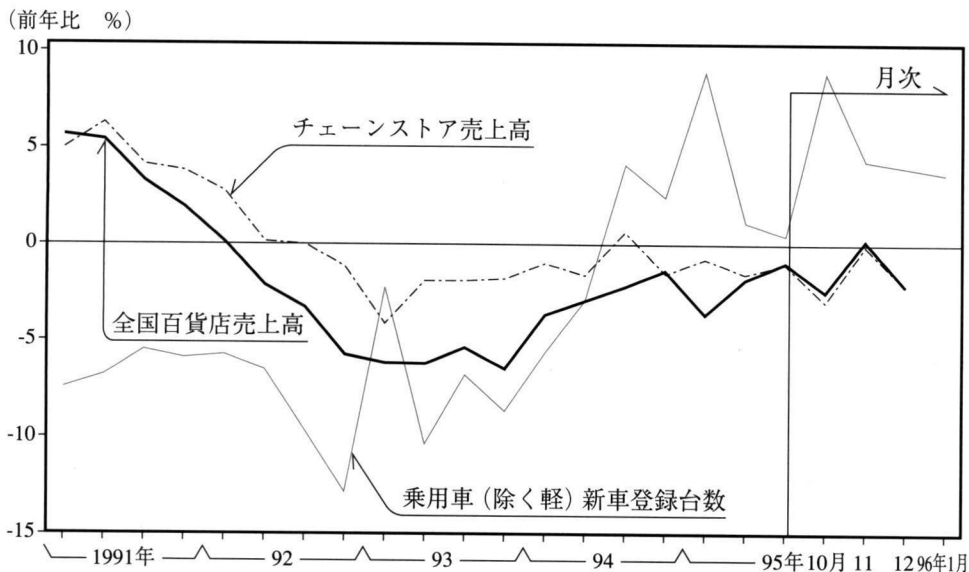
行の新規貸出約定平均金利は低下を続けており、12月は短期・長期とも既往ボトムを更新した。もっとも、本年入り後の長期プライムレートは、上記長期金利の小幅上昇を背景に、1月、2月と2か月連続で各々0.2%引き上げられ、現在は3%となっている。

日経平均株価は、昨年11月末以降、米国の株高や不良債権処理への期待などを背景に、それまでのボックス相場から上昇に転じた。その後も企業業績回復への期待が強まる下で、株価は徐々に上昇し、2月入り後はほぼ1年8か月ぶりに2万1千円台を回復した。

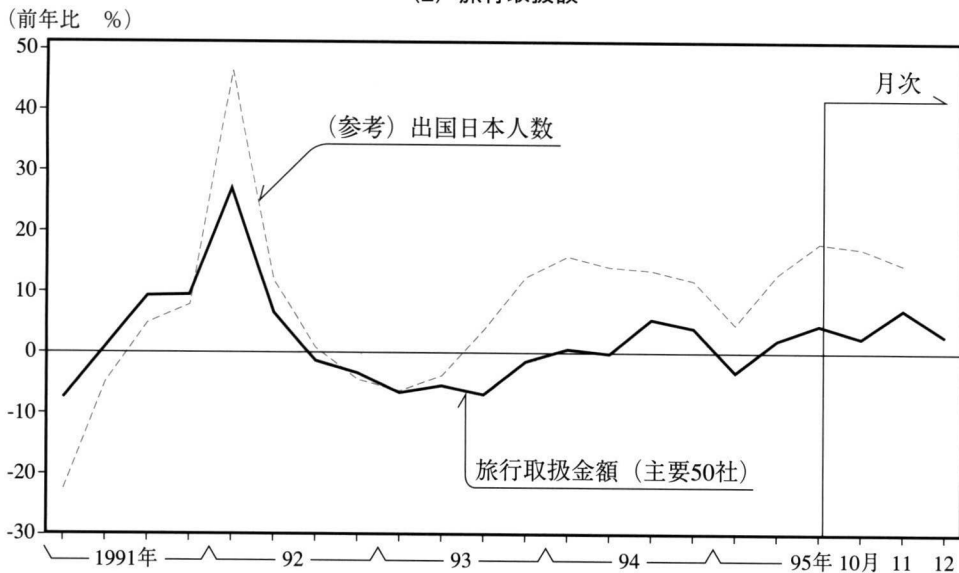
為替相場をみると、円の対米ドル相場は、本年入り後円安化した後、最近では概ね105~107円前後での動きとなっている。この間、円は対独マルクでは、本年入り後一旦は幾分円安化したのが、最近では昨年末とほぼ同じ71~72円前後で推移している。

(図表1) 消費関連販売統計

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高 (店舗調整済み)



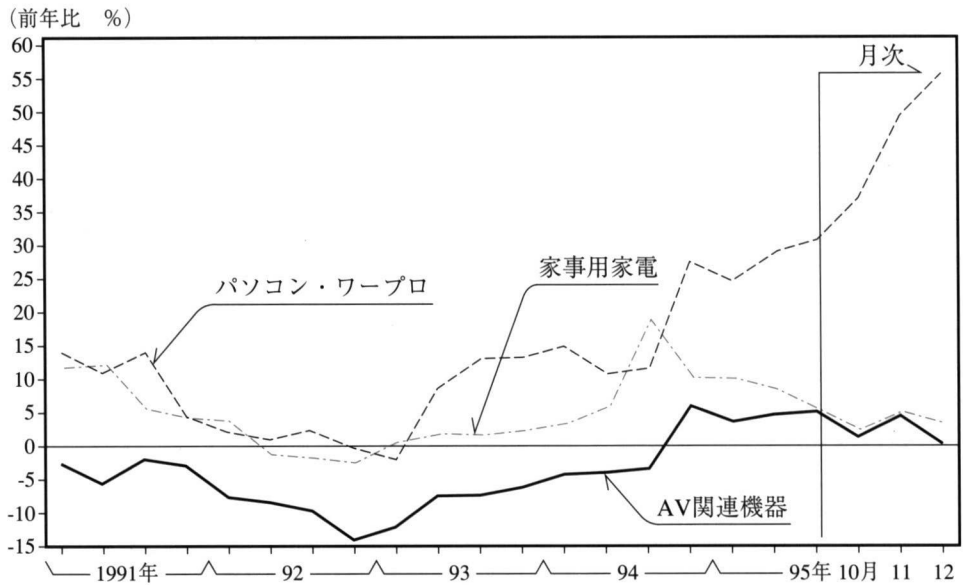
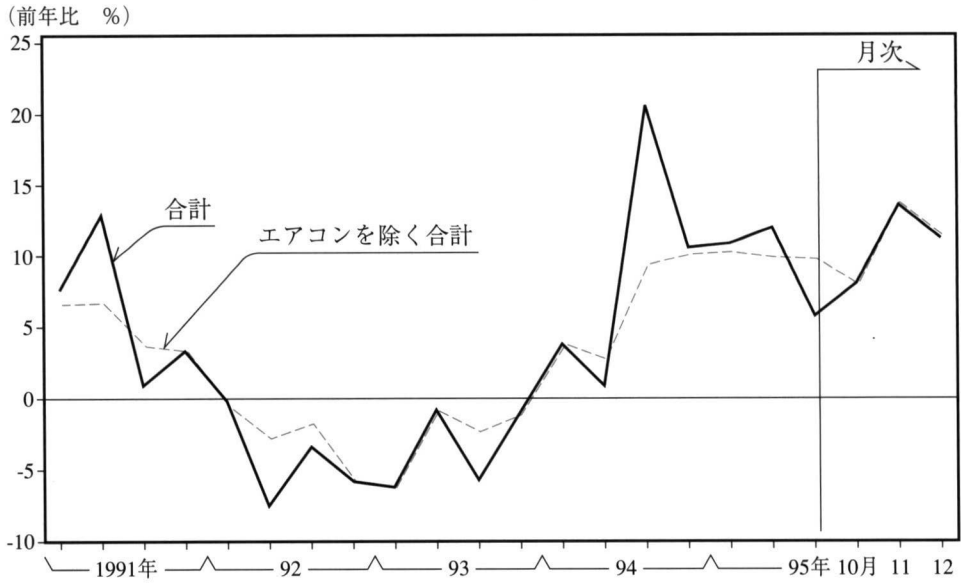
(2) 旅行取扱額



(注) 94年3月以前の旅行取扱金額は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

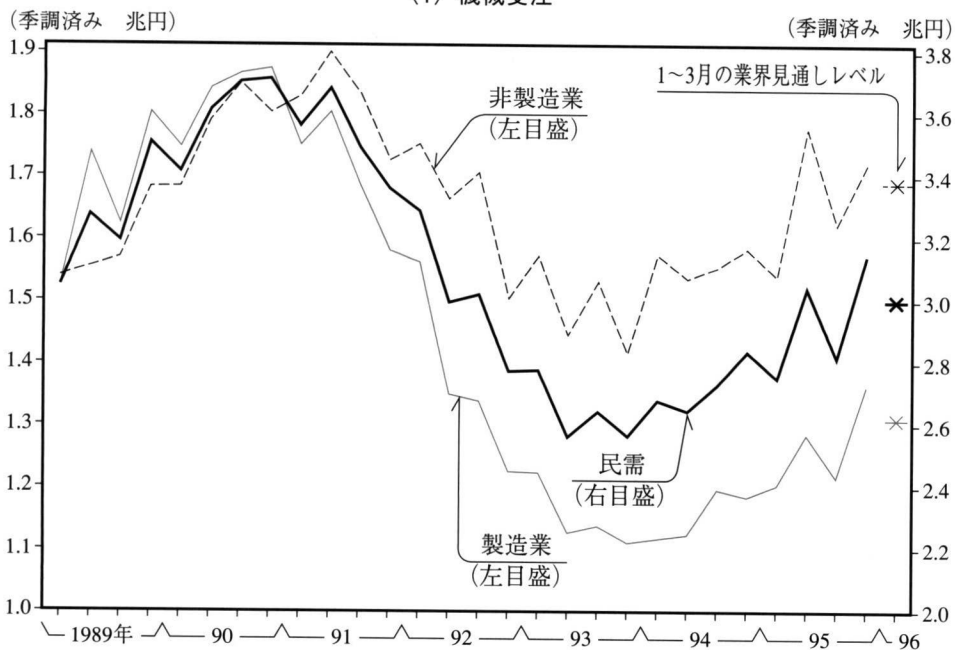
(3) 家電販売



(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ
 AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等
 (資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

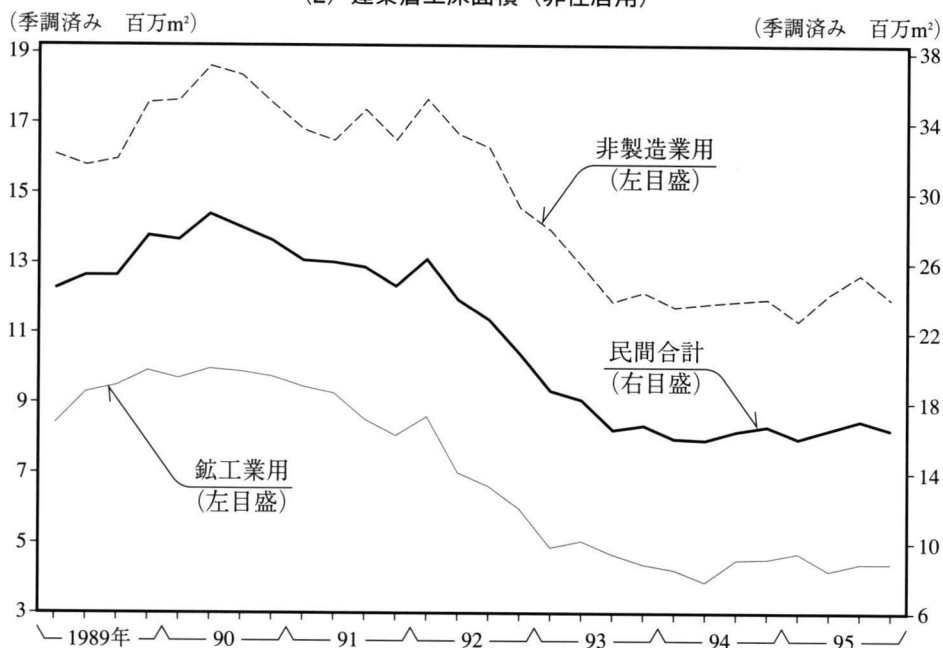
(図表2) 設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

(2) 建築着工床面積 (非住居用)



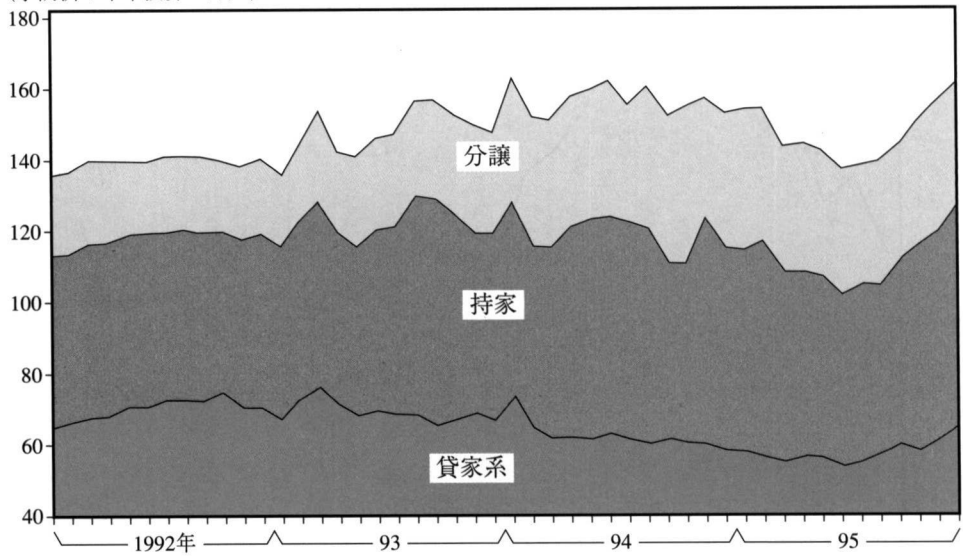
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3)

新設住宅着工戸数

(1) 月次

(季調済み年率換算 万戸)



(2) 四半期

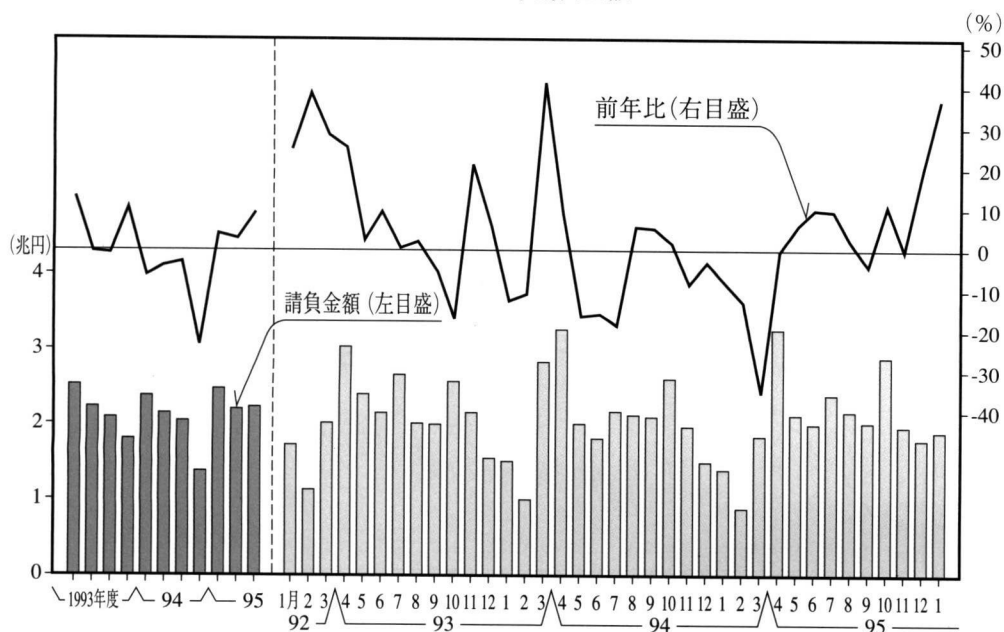
(季調済み年率換算 万戸)



(資料) 建設省「建設統計月報」

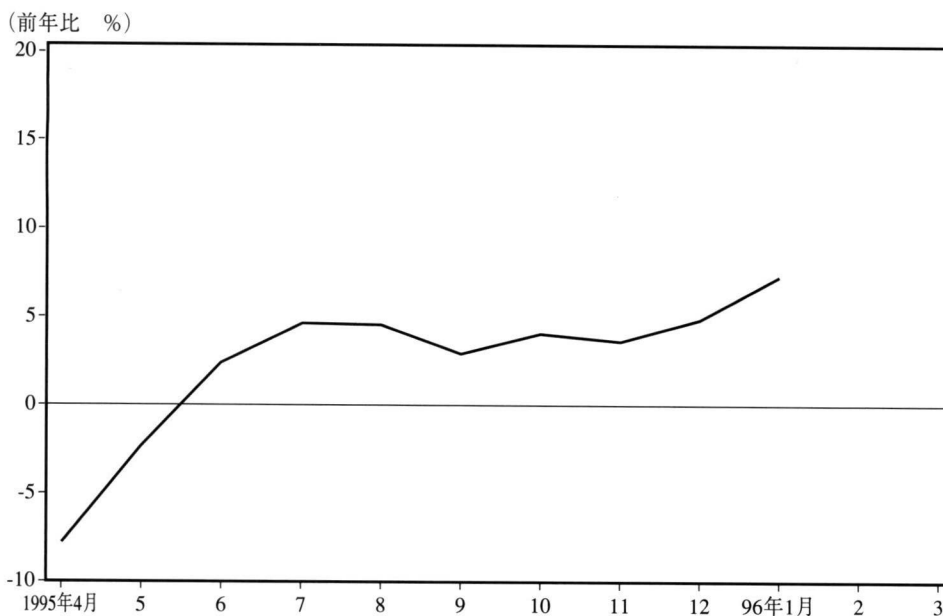
(図表4) 公共工事請負金額

(1) 公共工事請負金額



(注) 請負金額は原計数。なお、四半期計数は月平均。

(2) 国・直轄事業+地方の公共工事請負金額における年度初来累計前年比



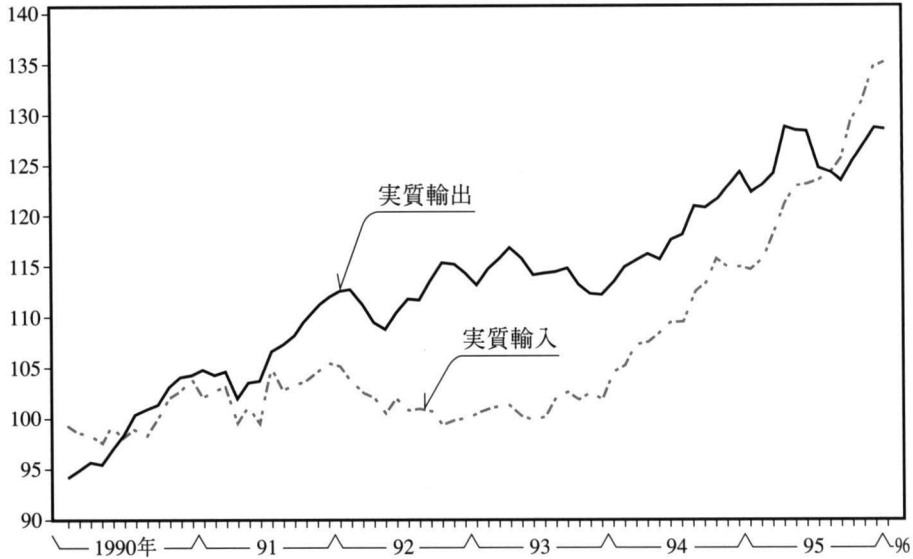
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5)

実質輸出入

(1) 実質輸出入

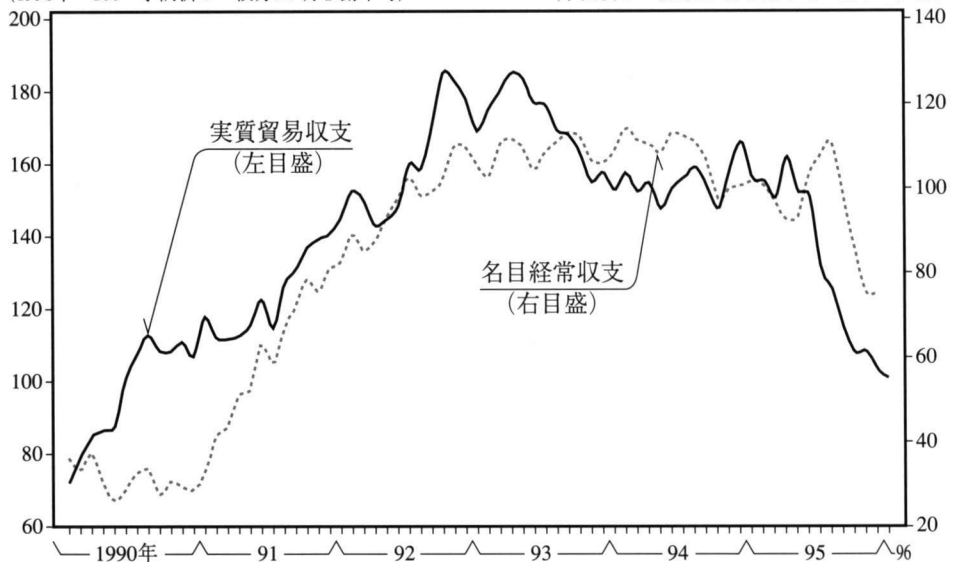
(1990年=100 季調済み 後方3か月移動平均)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支

(1990年=100 季調済み 後方3か月移動平均)

(季調済み 後方3か月移動平均 億ドル/月)



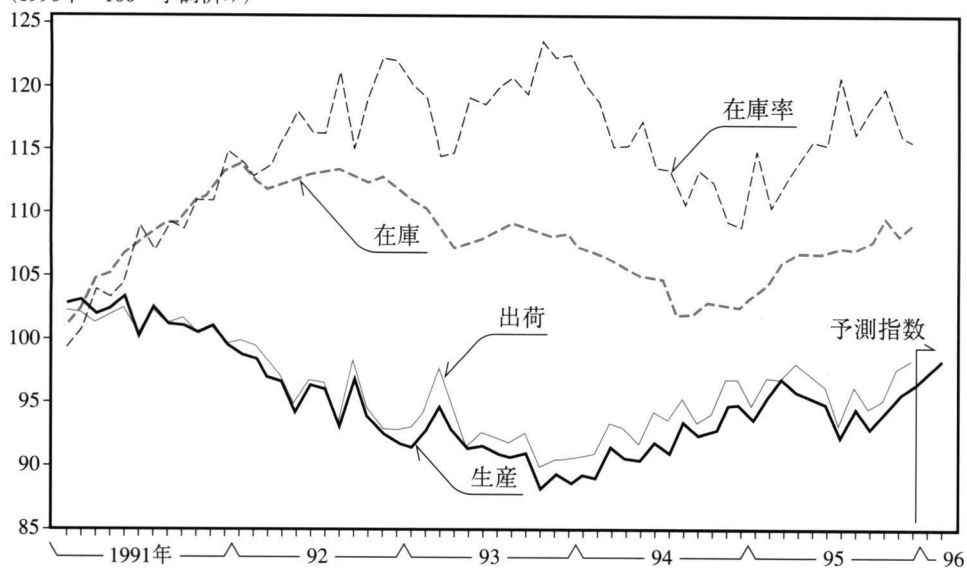
- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートした上指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表6) 鋳工業生産・出荷・在庫

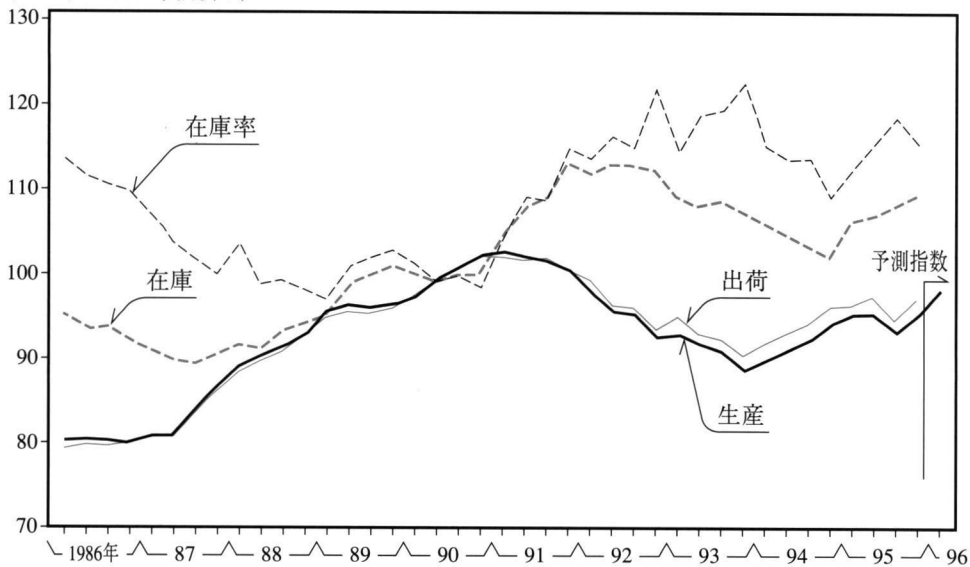
(1) 月次

(1990年=100 季調済み)



(2) 四半期

(1990年=100 季調済み)

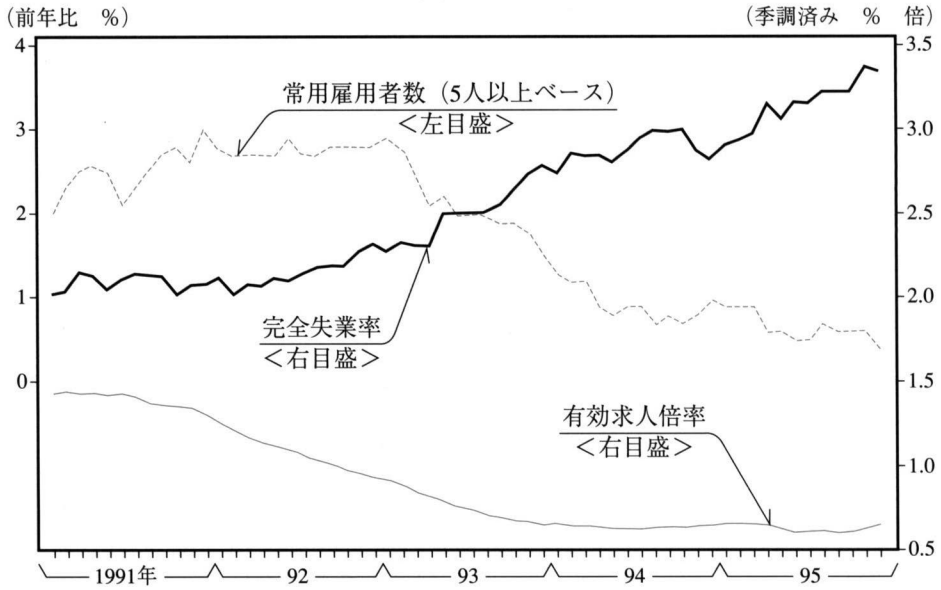


(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

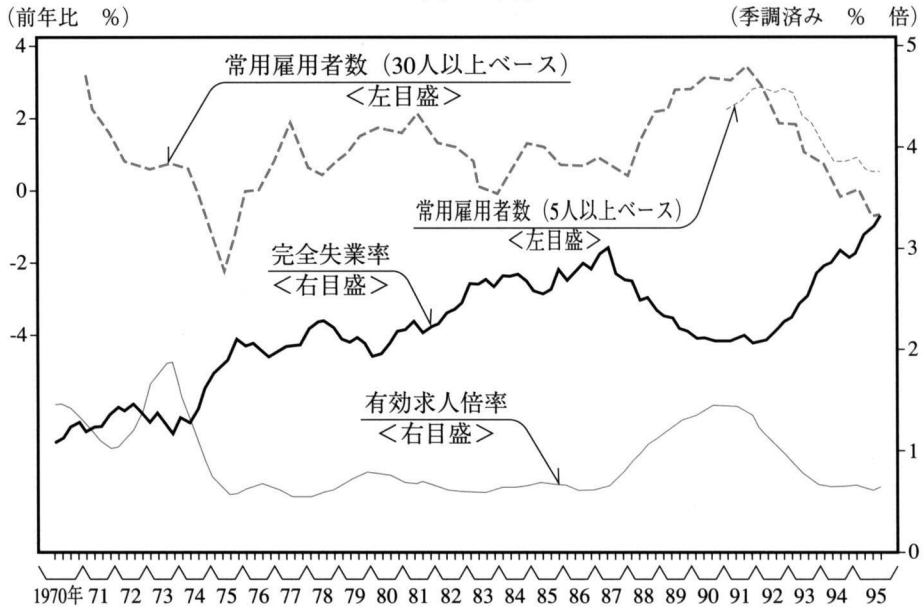
(図表7)

雇用関連指標

(1) 月次



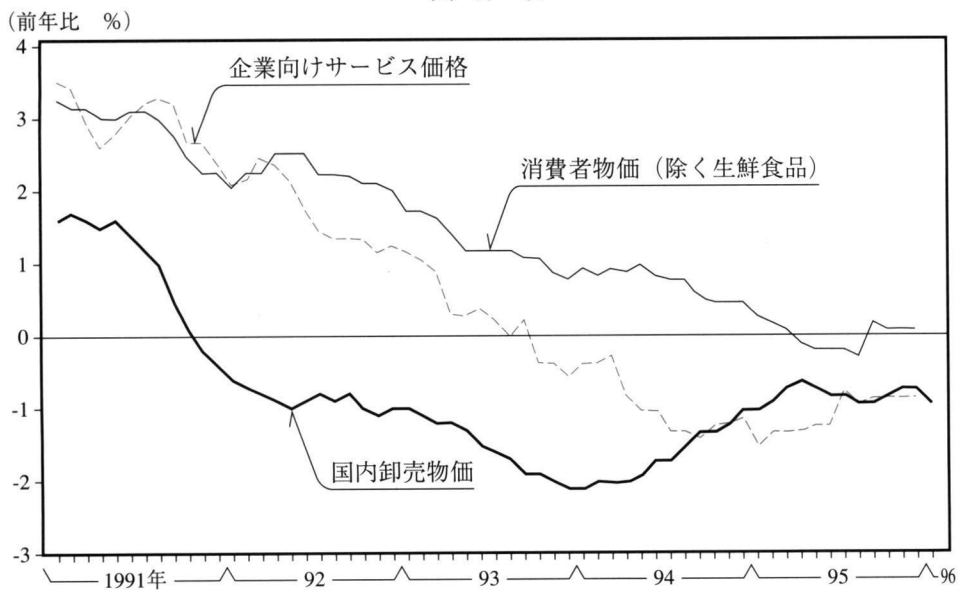
(2) 四半期



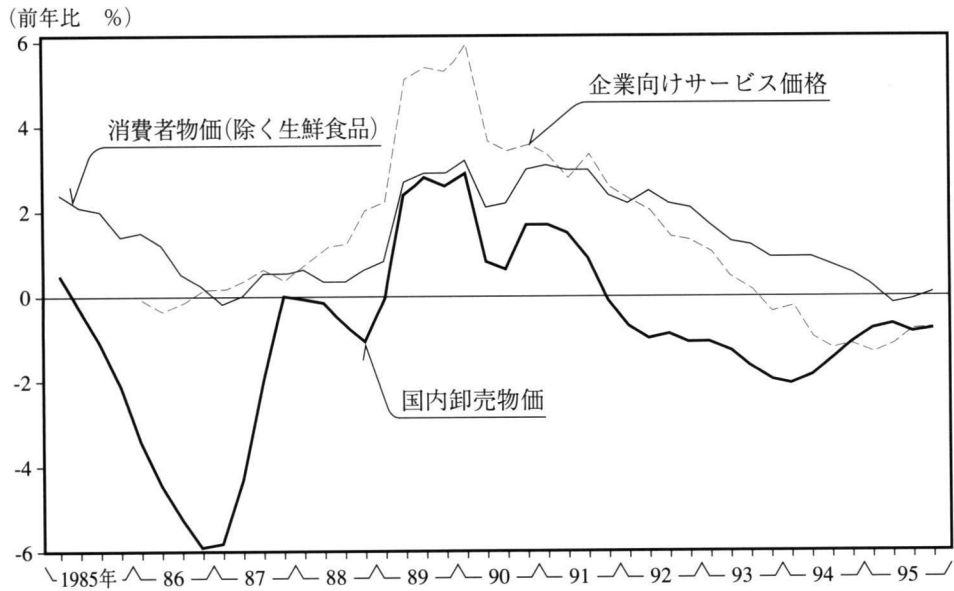
(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8) 物 価

(1) 月 次



(2) 四半期



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(調査統計局)